

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	小川町

◆基本情報

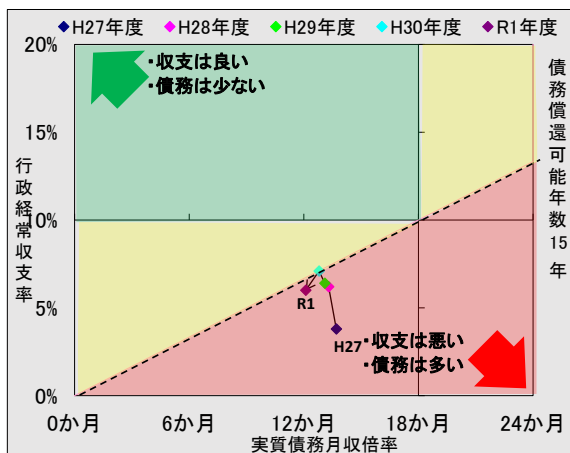
財政力指数	0.68	標準財政規模(百万円)	6,308
R2.1.1人口(人)	29,628	R1年度職員数(人)	219
面積(Km ²)	60.36	人口千人当たり職員数(人)	7.4

(単位：千人)

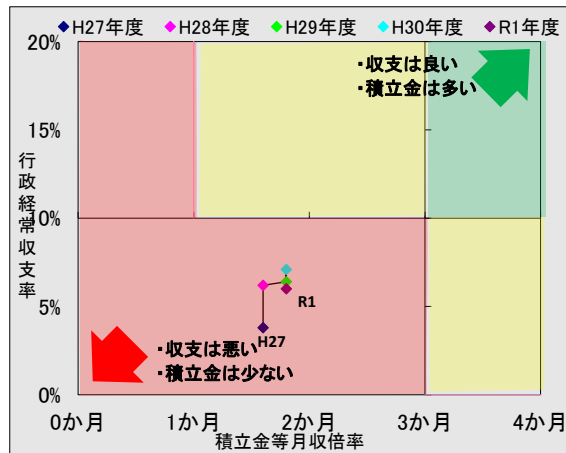
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	35.4	4.3	12.2%	23.9	67.5%	7.2	20.4%	0.6	3.4%	5.8	32.9%	11.1	62.8%
H22年国調	32.9	3.3	10.0%	21.4	65.0%	8.2	25.0%	0.4	2.7%	4.9	30.7%	10.6	66.6%
H27年国調	31.2	2.8	9.1%	18.4	59.1%	9.9	31.8%	0.4	2.5%	4.6	30.4%	10.1	67.1%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	埼玉県平均	12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	✓
-------	---

収支低水準	✓
-------	---

該当なし	
------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	✓
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	✓
人件費の増加	
物件費の増加	✓
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	✓
その他	✓

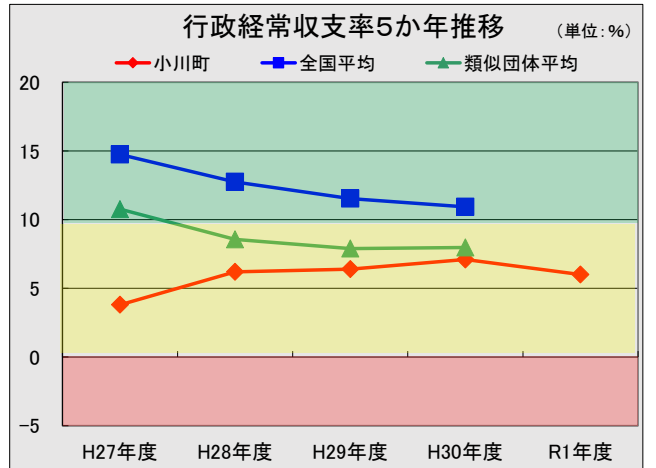
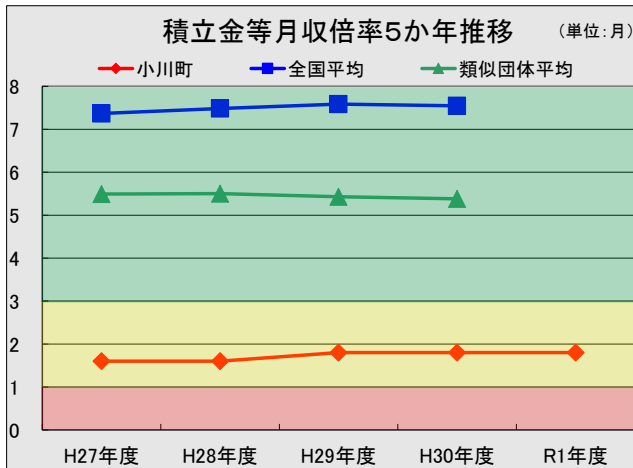
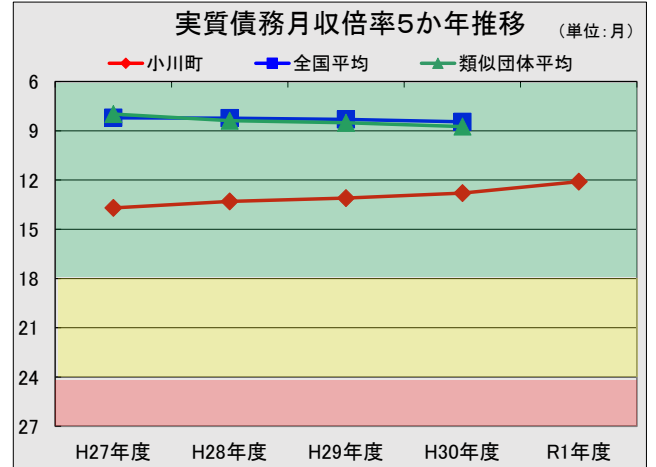
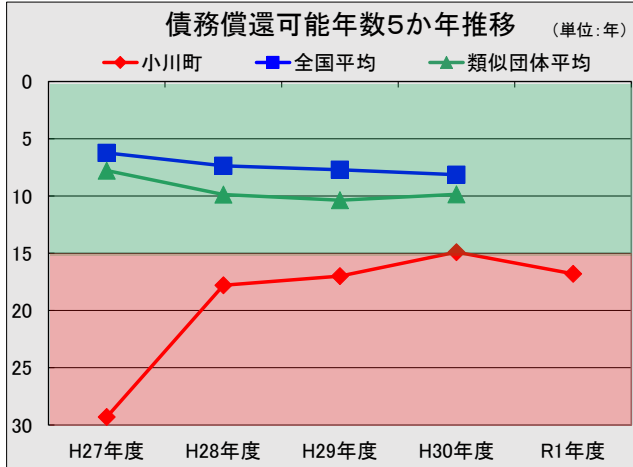
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	29.3年	17.8年	17.0年	14.9年	16.8年	9.9年	8.1年	9.4年
実質債務月収倍率	13.7か月	13.3か月	13.1か月	12.8か月	12.1か月	8.7か月	8.5か月	9.4か月
積立金等月収倍率	1.6か月	1.6か月	1.8か月	1.8か月	1.8か月	5.4か月	7.5か月	3.8か月
行政経常収支率	3.8%	6.2%	6.4%	7.1%	6.0%	8.0%	10.9%	9.6%

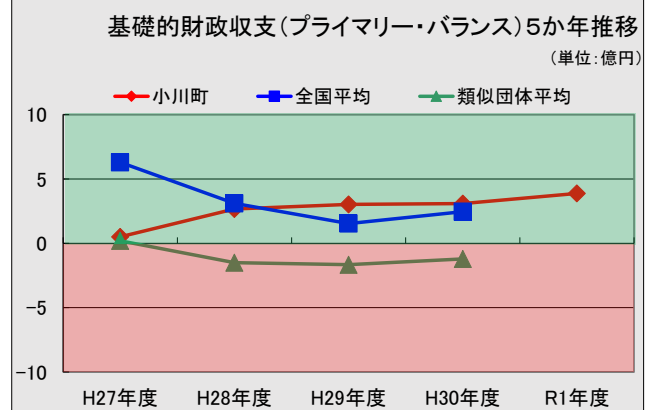
※平均値は、いずれもH30年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	小川町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.31%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.31%	30.00%
実質公債費比率	6.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	41.3%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

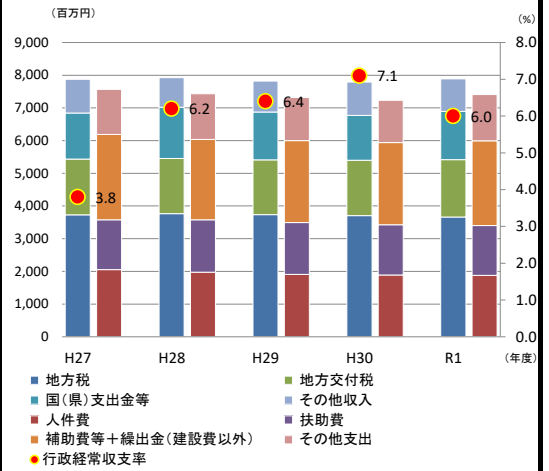
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H30年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

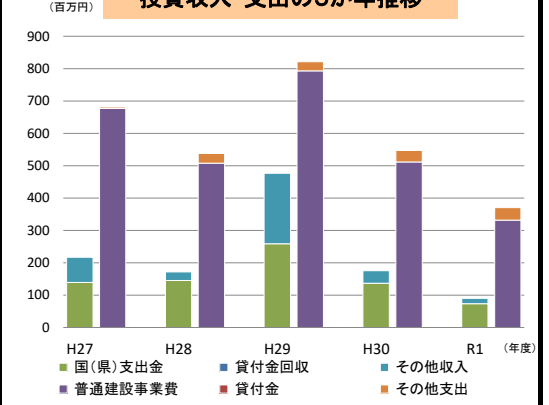
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
行政活動の部								
地方税	3,730	3,765	3,734	3,704	3,662	46.4%	4,027	42.9%
地方譲与税・交付金	778	681	722	770	772	9.8%	751	8.0%
地方交付税	1,706	1,690	1,675	1,696	1,758	22.3%	2,057	21.9%
国(県)支出金等	1,406	1,562	1,464	1,370	1,475	18.7%	1,896	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	95	77	77	101	78	1.0%	296	3.2%
使用料・手数料	118	112	112	108	92	1.2%	230	2.5%
事業等収入	42	40	40	45	47	0.6%	122	1.3%
行政経常収入	7,876	7,927	7,824	7,793	7,885	100.0%	9,378	100.0%
人件費	2,057	1,976	1,906	1,889	1,877	23.8%	1,762	18.8%
物件費	1,271	1,298	1,231	1,184	1,317	16.7%	1,912	20.4%
維持補修費	19	17	17	52	50	0.6%	116	1.2%
扶助費	1,520	1,600	1,585	1,535	1,524	19.3%	2,093	22.3%
補助費等	1,328	1,248	1,321	1,264	1,272	16.1%	1,422	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,282	1,214	1,189	1,248	1,320	16.7%	1,221	13.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	92 (-)	79 (-)	69 (-)	62 (-)	50 (-)	0.6%	70 (0)	0.7%
行政経常支出	7,569	7,433	7,319	7,234	7,410	94.0%	8,597	91.7%
行政経常収支	307	494	505	559	475	6.0%	781	8.3%
特別収入	117	65	74	60	199		227	
特別支出	1	5	0	-	57		184	
行政収支(A)	423	554	578	619	617		824	
投資活動の部								
国(県)支出金	139	145	259	137	74	81.5%	372	33.6%
分担金及び負担金・寄附金	1	2	3	5	5	5.5%	250	22.6%
財産売却収入	5	15	210	29	3	3.3%	53	4.8%
貸付金回収	-	-	-	-	-	0.0%	49	4.4%
基金取崩	71	10	5	6	9	9.7%	383	34.6%
投資収入	217	172	476	175	90	100.0%	1,107	100.0%
普通建設事業費	677	508	793	511	332	366.6%	1,542	139.3%
繰出金(建設費)	3	28	25	31	30	33.1%	43	3.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	37	3.3%
貸付金	-	-	-	-	-	0.0%	43	3.9%
基金積立	1	2	3	5	9	9.9%	456	41.2%
投資支出	681	538	821	547	370	409.6%	2,121	191.6%
投資収支	▲464	▲366	▲345	▲372	▲280	▲309.6%	▲1,014	▲91.6%
財務活動の部								
地方債 (うち臨財債等)	770 (525)	635 (457)	797 (469)	684 (469)	566 (407)	100.0%	1,063 (383)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	770	635	797	684	566	100.0%	1,063	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	799 (338)	843 (367)	878 (415)	913 (452)	915 (463)	161.7%	919 (384)	86.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	799	843	878	913	915	161.7%	919	86.5%
財務収支	▲29	▲208	▲82	▲229	▲349	▲61.7%	144	13.5%
収支合計	▲71	▲21	152	18	▲12		▲47	
償還後行政収支(A-B)	▲377	▲290	▲300	▲294	▲298		▲95	
参考								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,006 (10,096)	8,826 (9,888)	8,594 (9,806)	8,348 (9,578)	8,010 (9,228)		6,620 (10,573)	
積立金等残高	1,091	1,062	1,213	1,230	1,218		4,294	

(百万円)

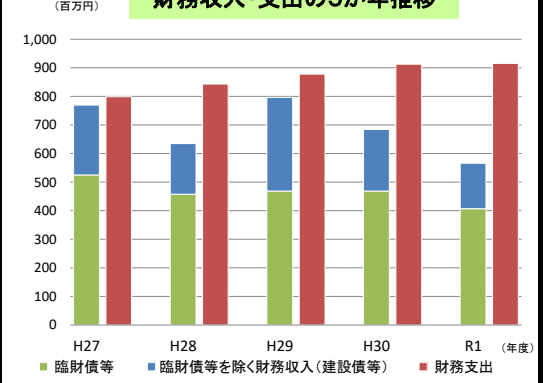
行政経常収入・支出の5か年推移



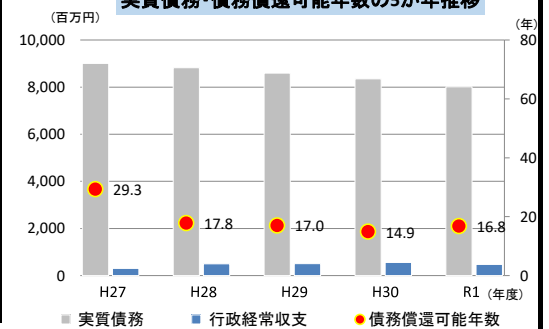
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成22～令和元年度)をみると、11.4か月～13.7か月の範囲で推移し、令和元年度では12.1か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率12.8か月は、類似団体平均8.7か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、3.2%～10.4%の範囲で推移し、令和元年度では6.0%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では16.8年と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、平成30年度の行政経常収支率7.1%は、類似団体平均8.0%と比較すると下回っている。

また、平成30年度の債務償還可能年数14.9年は、類似団体平均9.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.6か月～2.6か月の範囲で推移し、令和元年度では1.8か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度では6.0%と当方の診断基準(10%)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率1.8か月は、類似団体平均5.4か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

● 財務指標の経年推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	類似団体 平均値 (H30)
債務償還可能年数	13.8年	25.6年	24.5年	9.2年	34.5年	29.3年	17.8年	17.0年	14.9年	16.8年	9.9年
実質債務月収倍率	11.4か月	11.9か月	12.5か月	11.6か月	13.6か月	13.7か月	13.3か月	13.1か月	12.8か月	12.1か月	8.7か月
積立金等月収倍率	2.2か月	2.2か月	2.2か月	2.6か月	1.8か月	1.6か月	1.6か月	1.8か月	1.8か月	1.8か月	5.4か月
行政経常収支率	6.9%	3.9%	4.3%	10.4%	3.2%	3.8%	6.2%	6.4%	7.1%	6.0%	8.0%

※「参考1 診断基準」の定義①（単独基準）に該当している場合は、赤色で表示。
定義②（複合基準）のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
該 当 な し				

・財務指標の経年推移（補正前）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
債務償還可能年数	「● 財務指標の経年推移」に同じ。									
実質債務月収倍率										
積立金等月収倍率										
行政経常収支率										

※「参考1 診断基準」の定義①（単独基準）に該当している場合は、赤色で表示。
定義②（複合基準）のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインは付した数値は、計数補正前と計数補正後で相違がみられる指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

小川町

(1) 収支低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R1
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下	
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上	該当
主な要因	地方税の減少、国(県)支出金等の減少、物件費の増加、扶助費の増加、繰出金(建設費以外)の増加と考えられる。	

・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 行政経常収支率

分析方法	直近10年間のうち、行政経常収支率が10%以上であった年度(平成25年度)と診断年度(令和元年度)とを比較した。
分析結果	行政経常収支は349百万円減少している。この結果、令和元年度の行政経常収支率は4.4ポイント低下の6.0%となり、診断基準の10%を下回っている。

【単位:百万円】

	H25	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方税	3,791	3,662	▲129	●地方税(増減額▲129) 人口減少、高齢化に伴う生産年齢人口の減少により個人住民税が減少。
地方譲与税・交付金	526	772	247	
地方交付税	1,681	1,758	77	●国(県)支出金等(増減額▲186) 平成25年度限りとして措置された地域の元氣臨時交付金が減少。
国(県)支出金等	1,661	1,475	▲186	
分担金及び負担金・寄附金	80	78	▲2	●物件費(増減額+107) 定員管理計画に基づく保育士の臨時採用により賃金が増加したほか、令和元年度は幹事町であることから子どもの夜間緊急診療に対応するための事業運営委託料が増加。
使用料・手数料	116	92	▲24	
事業等収入	40	47	7	●扶助費(増減額+131) 障害者総合支援法の改正に伴う支援対象の拡大により社会福祉費が増加。(※)
行政経常収入(A)	7,895	7,885	▲10	
人件費	2,053	1,877	▲176	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
物件費	1,209	1,317	107	
維持補修費	17	50	33	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
扶助費	1,393	1,524	131	
補助費等	1,178	1,272	94	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
繰出金(建設費以外)	1,112	1,320	208	
支払利息	108	50	▲58	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
行政経常支出(B)	7,071	7,410	339	
行政経常収支(A-B=C)	824	475	▲349	
行政経常収支率(C/A)	10.4%	6.0%	▲4.4Pt	

※ 財源とされている国(県)支出金の影響を除いた上での要因

● 債務償還可能年数

分析方法	債務償還可能年数が15年を下回る直近年度(平成30年度)と診断年度(令和元年度)とを比較した。
分析結果	実質債務は338百万円減少している。しかしながら、行政経常収支についても減少(▲84百万円)している。この結果、令和元年度の債務償還可能年数は1.9年長期化の16.8年となり、診断基準の15年を上回っている。

【単位:百万円】

	H30	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方債現在高	9,578	9,228	▲349	●行政経常収支(増減額▲84百万円) ため池耐震点検委託事業等の実施により物件費が増加したほか、高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金(建設費以外)などの行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支が減少。
有利子負債相当額	-	-	-	
積立金等残高	1,230	1,218	▲11	●行政経常収支(増減額▲84百万円) ため池耐震点検委託事業等の実施により物件費が増加したほか、高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金(建設費以外)などの行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支が減少。
実質債務(A)	8,348	8,010	▲338	
行政経常収入	7,793	7,885	92	●行政経常収支(増減額▲84百万円) ため池耐震点検委託事業等の実施により物件費が増加したほか、高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金(建設費以外)などの行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支が減少。
行政経常支出	7,234	7,410	176	
行政経常収支(B)	559	475	▲84	
債務償還可能年数(A/B)	14.9年	16.8年	1.9年	

(2) 積立低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	H30
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満	
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満	該当
主な要因	建設投資目的による積立金の取崩しであると考えられる。	

・積立金等月収倍率=積立金等残高/(行政経常収入/12)
 ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

● 積立金等月収倍率

分析方法	直近10年間のうち、積立金等残高が最も大きい年度（平成25年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	積立金等残高は550百万円減少している。この結果、令和元年度の積立金等月収倍率は0.8か月低下の1.8か月となり、診断基準の3か月を下回っている。

【単位：百万円】

	H25	R1	増減額	主な科目と増減要因
現金預金	1,112	1,066	▲45	●その他特定目的基金(増減額▲504) 町道等のインフラ整備やパトリアおがわ等の公共施設改修のために地域の元気臨時交付金基金の取り崩しを実施。
その他特定目的基金	656	152	▲504	
積立金等残高(A)	1,768	1,218	▲550	
行政経常収入(B)	7,895	7,885	▲10	
積立金等月収倍率(A/(B/12))	2.6か月	1.8か月	▲0.8か月	

● 行政経常収支率

分析方法	直近10年間のうち、行政経常収支率が10%以上であった年度（平成25年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	行政経常収支は349百万円減少している。この結果、令和元年度の行政経常収支率は4.4ポイント低下の6.0%となり、診断基準の10%を下回っている。

【単位：百万円】

	H25	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方税	3,791	3,662	▲129	●地方税(増減額▲129) 人口減少、高齢化に伴う生産年齢人口の減少により個人住民税が減少。
地方譲与税・交付金	526	772	247	
地方交付税	1,681	1,758	77	
国(県)支出金等	1,661	1,475	▲186	●国(県)支出金等(増減額▲186) 平成25年度限りとして措置された地域の元気臨時交付金が減少。
分担金及び負担金・寄附金	80	78	▲2	
使用料・手数料	116	92	▲24	●物件費(増減額+107) 定員適正化計画に基づく保育士の臨時採用により賃金が増加したほか、子どもの夜間緊急診療に対応するための事業運営委託料が増加。
事業等収入	40	47	7	
行政経常収入(A)	7,895	7,885	▲10	●扶助費(増減額+131) 障害者総合支援法の改正に伴う支援対象の拡大により社会福祉費が増加。(※)
人件費	2,053	1,877	▲176	
物件費	1,209	1,317	107	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
維持補修費	17	50	33	
扶助費	1,393	1,524	131	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
補助費等	1,178	1,272	94	
繰出金(建設費以外)	1,112	1,320	208	●繰出金(建設費以外)(増減額+208) 高齢化の進展に伴う医療費等の増加により後期高齢者医療特別会計等への繰出金が増加。
支払利息	108	50	▲58	
行政経常支出(B)	7,071	7,410	339	
行政経常収支(A-B=C)	824	475	▲349	
行政経常収支率(C/A)	10.4%	6.0%	▲4.4Pt	

※ 財源とされている国(県)支出金の影響を除いた上での要因

(3) 今後の見通し

項目	内容
計画名	小川町財政運営指針(平成30年度～平成37(令和7)年度)
策定期	平成30年度
確認方法	計画最終年度(令和7年度)の4指標(※)を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和7年度の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	普通建設事業を抑制するほか、新規起債額については既往債の償還額の範囲内とする方針としていることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)		○		現在計上されておらず、今後も計上する見込みはないことから、有利子負債相当額は横ばい(該当なし)の見通し。
積立金等残高(C)		○		収支不足補填のために財政調整基金を取り崩す一方、森林環境譲与税の一部を森林環境基金(その他特定目的基金)に積み立てることから、積立金等残高はおおむね横ばいの見通し。
実質債務(A+B-C)			○	地方債現在高の減少により、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)			○	地方税について、高齢化の進展や人口減少により個人住民税が減少するほか、法人税割額の税率引下げの影響により法人住民税が減少することから、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出(E)	○			会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加するほか、高齢化の進展により障がい者福祉等の需要の高まりを受けて扶助費が増加することから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常支出の増加により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金
 実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等残高

【注】令和元年度との比較における増加又は減少見通し。

(4) その他留意点等

項目	内容																																	
償還後行政収支	<p>● 償還後行政収支</p> <p style="text-align: right;">【単位：百万円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支(A)</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td>財務支出(B)</td> <td style="text-align: center;">728</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">878</td> <td style="text-align: center;">913</td> <td style="text-align: center;">915</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支(A-B)</td> <td style="text-align: center;">▲ 226</td> <td style="text-align: center;">▲ 377</td> <td style="text-align: center;">▲ 290</td> <td style="text-align: center;">▲ 300</td> <td style="text-align: center;">▲ 294</td> <td style="text-align: center;">▲ 298</td> </tr> </tbody> </table>							H26	H27	H28	H29	H30	R1	行政収支(A)	502	423	554	578	619	617	財務支出(B)	728	799	843	878	913	915	償還後行政収支(A-B)	▲ 226	▲ 377	▲ 290	▲ 300	▲ 294	▲ 298
		H26	H27	H28	H29	H30	R1																											
行政収支(A)	502	423	554	578	619	617																												
財務支出(B)	728	799	843	878	913	915																												
償還後行政収支(A-B)	▲ 226	▲ 377	▲ 290	▲ 300	▲ 294	▲ 298																												
<p>貴町の償還後行政収支は、毎年度赤字となっている。これは、行政経常収支が低水準で推移しており、償還原資の獲得が難しい状況となっていることが要因と考えられる。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況であると考えられる。</p> <p>ヒアリングによれば、財務支出は普通建設事業を抑制してきたことで令和2年度をピークに減少するものの、行政経常収支についても減少する見通しであり、これを主因として償還後行政収支が赤字で推移することも予想される。このため、資金繰りに支障が生じることの無いよう、収入増加や支出削減に向けて取組むことが望まれる。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p>																																		
公共施設の老朽化対応等も見据えた財政負担軽減への取組み	<p>平成27年3月に策定された「小川町公共施設等総合管理計画」によると、築年数が30年を経過した公共施設は学校教育系施設を中心に45%（延床面積ベース）となっており、老朽施設に係る更新費用は今後30年間（平成27年度～令和26年度）で総額435.3億円、一年あたり14.5億円と試算されており、直近5年間（平成21年度～25年度）の投資的経費（年平均6.6億円）の約2.2倍になることが示されている。</p> <p>ヒアリングによれば、今後、行政経常収支は減少していく見通しであることから、財源に支障が生じることの無いよう、公共施設の総量削減やPPP/PFIの活用等の財政負担軽減策の検討及び実施を確実に進めていくことが望まれる。</p>																																	